

## 環境負荷低減行動計画書に係る手続等の御案内

### 1 環境負荷低減行動事業所の対象要件について確認

2 ページを御覧ください。  
諸元変更等により非該当と思われる場合は、市の担当者に連絡願います。

### 2 **取組結果報告書**の作成、提出

5月31日まで

3 ページを御覧ください。  
作成方法について、さらに4～7ページを御参照願います。  
なお、5年前に提出いただいたデータを元に作成するため、市の担当者に御連絡いただければ幸いです。

### 3 **行動計画書**の作成、提出

6月30日まで

8 ページを御覧ください。  
作成方法について、さらに9～15ページを御参照願います。

条例、条例施行規則の抜粋や、環境負荷低減行動計画に関する指針については、下記HPを参照願います。  
<https://www.city.kawasaki.jp/jigyou/category/76-16-7-0-0-0-0-0-0-0.html>



## 2 取組結果報告書の作成、提出の流れ

ファイルの準備

作成

事前送付

提出

5年前のデータ等を送付いたしますので  
市の担当者にメールで御連絡ください。  
30suisin@city.kawasaki.jp

恐れ入りますが、  
体裁等の事前確認のため、  
御提出いただく前に、  
ファイルを送付願います。

		取組結果報告書の様式とファイル		作成方法は 各ページを参照ください	事前送付いただきたいファイル ▼	提出方法（下記の2通りあります） 郵送・窓口 ▼      電子申請 ▼	
第26号様式		<input type="radio"/>	「計画書様式（報告用）.doc」	4 ページ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
付表 1							
付表 2							
付表 3							
付表 4	1 取組状況	<input type="radio"/>	「報告用評価シート.xlsx」あるいは 「計画書様式（報告用）.doc」	5, 6 ページ	「報告用評価シート」 .xlsxの添付※	<input type="radio"/>	「報告用評価シート」 .xlsxの添付※
	2 行動目標	<input type="radio"/>	「計画書様式（報告用）.doc」	7 ページ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
その他		<input type="radio"/>	「報告用評価シート.xlsx」※	6 ページ	<input type="radio"/> ※	メールで 送付願います。	<input type="radio"/> ※

▲ファイルのダウンロードは下記からお願いいたします。

<https://www.city.kawasaki.jp/jigyou/category/76-16-7-0-0-0-0-0-0.html>

環境負荷低減行動計画書

年 月 日

(宛先) 川崎市長

郵便番号
住 所
氏 名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市公営第一等生活環境の保全に関する条例第79条第2項(第3項)の規定により、次のとおり提出します。

指 定 予 業 所 の 名 称 等	許可番号	第 号	特	条例第17条第1項 ( 年 月 日)
	名 称		特	条例第20条第1項 ( 年 月 日)
			特	条例附則第3項
			特	二 条の附則第5項 ( 年 月 日)
所 在 地				

計 画 期 間 平成30年 4 月 1 日 から 令和5年 3 月 31 日まで

付 表	<input type="checkbox"/> 事業活動の概要書(付表1)
	<input type="checkbox"/> 環境への負荷の低減に向けた取組計画書(付表2)
	<input type="checkbox"/> 行動目標書(付表3)
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境への負荷の低減に向けた取組結果報告書(付表4)

備考 1 第26号様式の付表1から付表4までの各欄を凡ゆるぎで記入し、添付したもののについて日付に印を記載してください。

事前確認のため送付いただく段階では、空欄のままです。御提出の際は、郵送の場合は投函日を、窓口提出や電子申請の場合は実際に手続いただく日を記載ください。

枠内は、通常の届出等と同様に、届出者や事業所名称等を記載してください。なお、代表者様の押印は不要です。

計画期間は、5年前に提出していただいた計画書の期間(平成30年4月1日から令和5年3月31日まで)を記載してください。

取組結果報告書では、付表4を添付していただきます。

第26号様式（付表4）

環境への負荷の低減に向けた取組結果報告書

1 取組状況

対象事項	計画策定段階における配慮項目 取組の取組項目を定めている取組項目	計画期間に取り組みが 配慮項目
大気汚染物質の排出の抑制		
排水汚染物質の排出抑制 及び水の汚染状態を示す 項目の改善		
化学物質の適正管理（排 出抑制及び有害有害 物質による。）		
自動車排ガスの排出の 抑制等		
廃棄物の排出の抑制		
省資源及び省エネルギー 対策（省資源率、エネルギー 効率等）		
オゾン層破壊物質の排出 の防止		
廃棄物の発生抑制、再利用 及び再利用率並びに廃 棄物の適正処理		
特定事業場における環境 の保全に係る組織体制の 整備		
合 計 数		
備 考		

備考：環境負荷低減行動計画に関する指針に基づき作成してください。

この「第26号様式（付表4）」の1「取組状況」については、  
エクセルファイル「報告用評価シート」を使用して作成できます。

※市の担当者に御連絡いただければ（30suisin@city.kawasaki.jp）、  
5年前に提出された計画用評価シートのデータを反映済の  
エクセルファイルをメールで送付させていただきます。

環境負荷低減行動計画に関する指針については、下記HPを参照願います。  
[https://www.city.kawasaki.jp/300/cmsfiles/contents/0000046/46567/koudou\\_sisin.pdf](https://www.city.kawasaki.jp/300/cmsfiles/contents/0000046/46567/koudou_sisin.pdf)

「第26号様式（付表4）の1 取組状況」の作成  
 ~エクセルファイル「報告用評価シート」の入力方法~

大	気	汚	染	の	防	止	関	連	の	有	無	5	年	前	の	取	組	実	施	5	年	前	の	評	価	現	状	の	達	成	評	計	目	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35

現状の達成状況の列(※)について、取組結果を入力してください  
 取組んだ = 2  
 取組んだが、さらに取組が必要 = 1、  
 取組まなかった = 0  
 (※)黒くなっているセルには入力不要です

5年前に提出いただいた計画用評価シート of データを入力します。  
 ※市の担当者に御連絡いただければ (30usisin@city.kawasaki.jp)、  
 データ反映済のファイル e メールで送付させていただきます。

取組結果の入力を、  
 「大気汚染」「水質汚濁の防止」「化学物質の安全管理」「自動車公害の防止」「地球温暖化の防止」  
 「省資源・省エネルギー対策」「オゾン層の保護」「廃棄物対策」「環境保全に係る組織体制」  
 それぞれのシートについて行ってください。

全てのシートに取組結果を入力いただくと、第26号様式（付表4）の1 取組状況に相当する「付表4-1 取組状況」のシートが完成します。

2 行動目標

対象事項	計画期間の行動目標	達成状況
大気汚染物質の排出の抑制	(ダミーです) 窒素酸化物等の排出総量を〇年間で、現状より〇%削減する	(例) ○
排水指定物質の排出抑制及び水の汚染状態を水質項目の改善	(ダミーです) CODの排出負荷量を〇年間で、現状より〇%削減する	(例) ○
化学物質の厳正管理(排遊指定物質及び特定有害物質に限る。)	(ダミーです) 〇年間で〇〇物質の使用量を〇%削減する	(例) △
自動車排出ガスの排出の抑制等	(ダミーです) 〇年間で〇台の電気自動車を導入する	(例) △
温暖化物質の排出の抑制	(ダミーです) 二酸化炭素の排出量を〇年間で現状より〇%削減する	(例) ○
省エネルギー及び省水政策(省資源率、エネルギー効率等)	(ダミーです) 水の使用量を〇%削減する	(例) ○
オゾン層破壊物質の排出の防止	(ダミーです) オゾン層破壊物質の使用量を現状より〇%削減する	(例) ×
廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用並びに廃棄物の適正処理	(ダミーです) 廃棄物の発生を〇%削減する	(例) ○
指定事業所における環境の保全に係る組織体制の整備	(ダミーです) 現在の環境保全体制を維持し、公害の発生抑制について万全を期す	(例) ○
備	考	

- 備考 1 可能な範囲で、定量的な行動目標(削減率、利用率、管理目標値等)を記載してください。  
 2 定量的な行動目標は、単位を記載してください。  
 3 備考欄には、環境への負荷が増加する場合は要因等を記載してください。

この「第26号様式(付表4)の2 行動目標」は、  
 ワードファイル「計画書様式(報告用).doc」により作成します。

「計画期間の行動目標」の列(点線枠内)は、  
 5年間に提出いただいた計画書の第26号様式(付表3)の行動目標書\*の  
 記載事項をそのまま転記してください。

※市の担当者に御連絡いただければ(30suisin@city.kawasaki.jp)、  
 スキャンしたファイルをメールで送付させていただきます。

「達成状況」の列(枠内)に、達成状況の評価を記載してください。

- 「○」：達成した
- 「△」：目標に向けて計画に着手したが達成できなかった
- 「×」：計画に着手しなかった

### 3 計画書の作成、提出の流れ

ファイルの準備

作成

事前送付

提出

恐れ入りますが、  
体裁等の事前確認のため、  
御提出いただく前に、  
ファイルを送付願います。

	取組結果報告書の様式とファイル		作成方法は 各ページを参照ください	事前送付いただきたいファイル ▼	提出方法（下記の2通りあります） 郵送・窓口 ▼      電子申請 ▼	
第26号様式	<input type="radio"/>	「計画書様式（計画用、付表2を除く）.doc」	9ページ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
付表 1	<input type="radio"/>	「計画書様式（計画用、付表2を除く）.doc」	10ページ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
付表 2	<input type="radio"/>	「計画用評価シート.xlsx」 から作成	11,12,13,14ページ	「計画用評価シート」 .xlsxの添付※	<input type="radio"/>	「計画用評価シート」 .xlsxの添付※
付表 3	<input type="radio"/>	「計画書様式（計画用、付表2を除く）.doc」	15ページ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
付表 4	1 取組状況					
	2 行動目標					
その他	<input type="radio"/>	「計画用評価シート.xlsx」※	12,13,14ページ	<input type="radio"/> ※	メールで 送付願います。	<input type="radio"/> ※

▲ファイルのダウンロードは下記からお願いいたします。

<https://www.city.kawasaki.jp/jigyou/category/76-16-7-0-0-0-0-0-0-0.html>

環境負荷低減行動計画書

年 月 日

(宛先) 川崎市長

郵便番号
住 所
氏 名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市公営第一等生活環境の保全に関する条例第79条第2項(第3項)の規定により、次のとおり提出します。

指 定 予 業 所 の 名 称 等	許可番号	第 号	規 則	条例第17条第1項 ( 年 月 日)
			規 則	条例第20条第1項 ( 年 月 日)
			規 則	条例附則第3項
			規 則	二 条例附則第5項 ( 年 月 日)
名 称				
所 在 地				

計 画 期 間 令和5年 4 月 1 日 から令和10年 3 月 31 日まで

付 表	<input checked="" type="checkbox"/> 事業活動の概要書(付表1)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県営への負荷の低減に向けた取組状況書(付表2)
	<input checked="" type="checkbox"/> 行動目標書(付表3)
	二 県営への負荷の低減に向けた取組結果報告書(付表4)

備考 1 第26号様式の付表1から付表4までの各欄を凡ゆるこで、添付したもののついて日付に印を記載してください。

事前確認のため送付いただく段階では、空欄のままでも結構です。御提出の際は、郵送の場合は投函日、窓口提出や電子申請の場合は実際に手続いただく日を記載ください。

枠内は、通常の届出等と同様に、届出者や事業所名称等を記載してください。なお、代表者様の押印は不要です。

計画期間は、基本5年間です。原則として令和5年4月1日から令和10年3月31日までしてください。

計画書では、付表1、付表2、付表3を添付していただきます。

第26号様式(付表1)

事業活動の概要

事業 内容	事業概要		
	従業員数	人	
	事業所の延べ床面積	平方メートル	
	年間発電熱量	×10 <sup>6</sup> キロジュール/年	
	廃棄物焼却炉の焼却能力	キログラム/時	
	総排水量(平均)	立方メートル/日	
環境 保全 に 関 する 取 組 体 制	自動車の使用台数		
	台		
全 て の 階 段 に お け る 取 組 状 況 (指 数)	(環境の保全に関する組織体制)		
	対象とする配座項目	現状の配座項目	今後の配座項目
	100		

枠内の各事項について記載ください。

書ききれない場合には別図を添付してください。

「計画用評価シート」を入力後、第26号様式(付表2)の指数の欄をそのまま転記してください。

第26号様式（付表2）

環境への負荷の低減に向けた取組状況

事 業	対象とする年度	現状の取組	今後の取組
大気汚染物質の排出の抑制			
排水指定物質の排出抑制及び水の汚染状況を示す項目の改善			
化学物質の適正管理（排水指定物質及び特定有害物質による。）			
自動車排気ガスの排出の抑制等			
温暖化物質の排出の抑制			
省資源及び省エネルギー対策（省資源率、エネルギー効率等）			
有害な温暖化物質の排出の防止			
廃棄物の発生抑制、再利用及び再利用率並びに廃棄物の適正処理			
自分自身等における環境の保全に係る組織体制の整備			
合 計 点			
行 数	100		
備 考			

備考：環境負荷低減行動計画に関する指針により作成してください。

この第26号様式（付表2）については、  
エクセルファイル「計画用評価シート」を使用して作成します。

環境負荷低減行動計画に関する指針については、下記HPを参照願います。  
[https://www.city.kawasaki.jp/300/cmsfiles/contents/0000046/46567/koudou\\_sisin.pdf](https://www.city.kawasaki.jp/300/cmsfiles/contents/0000046/46567/koudou_sisin.pdf)

「第26号様式（付表2）」の作成  
～エクセルファイル「計画用評価シート」の入力方法～

段階	分類	項目番号	配慮項目	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
1	大気汚染の防止												
2	※ [ ] の部分に入力してください。												
5	取り組む予定がある=2, 取り組む予定であるが、さらに取組が必要=1, 取り組む予定ない=0 環境の保全等の重要度 大きい=3, 中程度=2, 少ない=1 既に取り組んでいる=2, 取り組んでいるが、さらに取組が必要=1, 取り組んでいない=0 関連あり=1, 関連無し=0												
10													
36	製品使用の段階	26	製品の使用によって、有害なガス状物質が放出しないように配慮している。					0		0		0	0
37		27	製品の使用時に、非意図的に散逸してしまうガス状物質が含まれていない。					0		0		0	0
38	廃棄の段階	28	製品の廃棄及び分解時にガス状物質を放出させないで回収できるように、配慮している。					0		0		0	0
39		29	大気汚染物質の発生が少ないプロセス、機器（低NOxバーナー等）を採用している。					0		0		0	0
40	プロセス等の更新の段階	30	システムの改善により、燃焼又は焼却の効率化を図っている。					0		0		0	0
41		31	悪臭防止のため、排出口の位置等を配慮している。					0		0		0	0
42		32	従業員の公害防止管理者（大気）資格取得に積極的に取り組んでいる。					0		0		0	0
43	その他	33						0		0		0	0
44	(具体的に記入)	34						0		0		0	0
45		35						0		0		0	0
46		36						0		0		0	0
47		37						0		0		0	0

各配慮項目について入力ください

- ①関連の有無  
貴事業所の活動との関連について入力ください  
関連あり = 1  
関連なし = 0 (→②～④の入力は不要です)
- ②現在の取り組み状況  
既に取り組んでいる = 2  
取り組んでいるが、さらに取組が必要 = 1  
取り組んでいない = 0
- ③環境の保全の重要度  
環境の保全等に大きな効果があるもの = 3  
中程度の効果があるもの = 2  
若干の効果があるもの = 1
- ⑤5年先までの実施予定項目  
取り組む予定がある = 2  
取り組む予定であるが、さらに取組が必要 = 1  
取り組む予定ない = 0

貴事業所で独自に取り組んでいる配慮事例があれば、追加して記入し、同様に①～④まで入力してください。  
(次のページに追加項目の事例を紹介します。)

60	50							0		0		0	0
61	合計							0		0		0	0
付表2 大気汚染 水質汚濁 化学物質 自動車公害 地球温暖化 省資源・省エネ オゾン層 廃棄物 組織体制													

入力作業を、  
「大気汚染」「水質汚濁の防止」「化学物質の安全管理」「自動車公害の防止」「地球温暖化の防止」  
「省資源・省エネルギー対策」「オゾン層の保護」「廃棄物対策」「環境保全に係る組織体制」  
それぞれのシートについて行ってください。

全てのシートに取組予定等を入力いただくと、第26号様式（付表2）に相当する「付表2」のシートが完成します。

## 1 大気汚染の防止

- (1)タンクベント等には、悪臭の発生を抑制するための装置を設置している。
- (2)印刷物に使用するインクには、ソイインク（大豆油インク）など、大気汚染原因となるVOC削減を目的として開発されたものを使用している。
- (3)製造工程において、可能な限り低VOC塗料を率先使用するとともに、同作業を委託する場合には、委託先に低VOC塗料を率先使用させるように努めている。

## 2 水質汚濁の防止

- (1)雨水と汚水とを分離して排水処理を行っている。
- (2)間接冷却水等は循環使用し、水の使用量の削減に取り組んでいる。
- (3)有害物質を含む排水タンク、パイプライン等を地下に設置する際には、防水加工したピットの中を通し、地下タンクは二重構造とするなど、事故時の地下汚染を防止できるような措置を講じている。

## 3 化学物質の適正管理

- (1)排出量管理においては量の把握にとどまらず、排出量削減計画を作成し、これに基づく排出量の削減に取り組んでいる。
- (2)有害物質のタンク、パイプ等の保守・点検を定期的に行っている。
- (3)化学物質の取扱いについて定めたマニュアルや規定等を作成し、適正管理に努めている。
- (4)自社の化学物質の管理状況について、ホームページ等により情報提供を行っている。

## 4 自動車公害の防止

- (1)高速湾岸線などの生活環境に影響の少ない道路を積極的に利用するよう運送事業者へ働きかけている。
- (2)エコドライブの効果を理解し、実施するよう運送事業者へ働きかけている。
- (3)グリーン経営認証やISO14001などを取得するよう運送事業者へ働きかけている。
- (4)物流担当と環境担当などの部門間で、環境に関する情報を共有し、連携・協力して物流の環境対策を推進している。

## 5 地球温暖化の防止

- (1)境界塀、建物周辺、建物屋上など、敷地内の緑化に取り組んでいる。
- (2)工事中においても、積極的に樹木の保護を行っている。

## 6 省資源・省エネルギー対策

- (1)間伐材、未利用資源等を利用した製品を積極的に購入、使用している。
- (2)修理や部品交換が可能で、部品の再使用、素材の再利用が容易な設計の製品を優先的に購入、使用している。
- (3)トイレに「水流し音発生器」を取り付ける等、トイレ用水を節約している。
- (4)高温の機器は空気余熱や保温を行う等、放熱による熱損失の低減を図っている。
- (5)エコマーク及び自ら制定したマークや宣言を製品やパンフレット等に表示している。
- (6)消費者等に環境保全型商品に関する情報を積極的に提供している。
- (7)製品は、長期使用が可能となるよう、性能または機能を拡張できる構造を有している。
- (8)空調・冷却設備の保守・点検を定期的に行っている。
- (9)日射の室内への導入、床や壁面の蓄熱、通風の活用等、自然エネルギーを有効に利用している。
- (10)空調適温化（冷房28度程度、暖房20度程度）を徹底している。

## 7 廃棄物対策

- (1)使用済みの自社製品や消耗品を回収する仕組み（回収ボックスの設置等）が整えられている。
- (2)製造過程で発生する副産物の自社利用を行っている。
- (3)定期的なメンテナンス等設備機器の予防保全を行い、長期使用が可能となるよう配慮している。
- (4)撤去した設備、部品等はいったん保管し、随時リユースしている。
- (5)廃食用油がリサイクルできる仕組みとなっている。
- (6)廃棄物管理組織・体制等を整備し、定期的に見直ししている。

## 8 環境の保全に係る組織体制の整備

- (1)調達品（製品用部品、材料、ソフトウェア、設備、工事、保守など）は、環境マネジメントシステム（EMS）が構築された取引先からの調達比率を高めるよう取り組んでいる。
- (2)環境方針を構内に掲示するなどして、職員や関係者に対して周知している。
- (3)環境コミュニケーションの結果等を記録する仕組みが整えられている。
- (4)有害物質等について、環境リスクアセスメントをはじめとしたリスク管理を行い、未然防止と発生時の環境影響の拡大防止に取り組んでいる。
- (5)製品の使用時や廃棄時の環境負荷の量をカタログ等に表示している。
- (6)販売の際に、環境保全型製品の表示、製品アセスメントの結果の表示等を行っている。
- (7)環境に関連する表彰制度を実施している。
- (8)顧客のための環境情報提供システム（パソコン通信等による）が整えられている。
- (9)環境に関する調査、研究、技術及び商品の開発について、自己又は研究機関等に委託して積極的に行い、その成果を公表している。
- (10)企業活動のうち環境保全に係るコストとその効果を定量的に把握し、企業活動の指針として活用するために環境会計制度を導入している。
- (11)地域の自然環境との調和に配慮し、生態系や景観の保全に取り組んでいる。

第26号様式（付表3）

行 動 目 標 書

事 項	引 用 期 間 の 行 動 目 標
大気汚染物質の排出の抑制	(ダミーです) 生産量（使用熱量、出荷額等）当たりの負荷の削減率（1年に〇%） 窒素酸化物等の排出総量を〇年間で、現状より〇%削減する
排水指定物質の排出抑制及びその汚染状態を示す項目の改善	(ダミーです) 生産量、出荷額等当たりの負荷の削減率（1年に〇%） 化学的酸素要求量の排出負荷量を〇年間で、現状より〇%削減する
化学物質の適正取扱い（排水指定物質及び特定有害物質に限る。）	(ダミーです) 生産量（出荷額）当たりの〇〇物質の使用量の削減率 〇年間で〇〇物質の使用量を〇%削減する
自動車排気ガスの排出の抑制等	(ダミーです) 自動車から窒素酸化物（粒子状物質）の排出量を現状より〇%削減 〇年間で〇台の電気自動車（CNG車、ハイブリッド車等）を導入する
温暖化物質の排出の抑制	(ダミーです) 二酸化炭素（メタン、一酸化二窒素）の排出量を〇年間で現状より〇%削減
省資源及び省エネルギー対策（省電効率、エネルギー効率等）	(ダミーです) 水（電気）の使用量の削減（節約）率 生産量（出荷額）当たりの原材料（使用熱量）の削減率 エネルギー効率（発電効率）を現状より〇%向上
オゾン層破壊物質の排出の防止	(ダミーです) オゾン層破壊物質の使用量を現状より〇%削減する 〇%のオゾン層破壊物質を回収・処理
廃棄物の発生抑制、リサイクル及び再利用並びに廃棄物の適正処理	(ダミーです) 廃棄物の発生を〇%削減する 廃棄物の再利用率、リサイクル率〇%
指定事業所における環境の保全に係る組織体制の整備	(ダミーです) 環境の保全のための方針、目標及び計画の策定 環境の保全のための役割、責任及び権限に係る組織体制の明確化
備 考	

- 備考 1 可能な範囲で、定量的な行動目標（削減率、利用率、管理目標値等）を記載してください。  
2 定量的な行動目標は、単位を記載してください。  
3 備考欄には、環境への負荷が増加する場合は要項等を記載してください。

環境への負荷の現状ならびに環境保全に向けた方針および具体的な取組を基に、各事項ごとの行動目標を記載してください。

行動目標の設定にあたっては、継続的な改善を視野に、目標自体が合理的で、実現可能であることを留意してください。

また、可能な範囲で定量的な目標（低減率、管理目標値等）を設定してください。